

2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年11月13日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東
 コード番号 3747 URL https://www.itrade.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 一也
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 (氏名) 小笠原 功二 (TEL) 03-4540-3002
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	2,195	22.6	19	—	△83	—	50	—
2019年9月期	1,791	△5.3	△413	—	△411	—	△408	—

(注) 包括利益 2020年9月期 18百万円(—%) 2019年9月期 △408百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	7.05	—	6.2	△6.3	0.9
2019年9月期	△56.78	—	△45.5	△30.5	△23.1

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 △102百万円 2019年9月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	1,420	909	63.9	126.29
2019年9月期	1,228	754	59.4	101.54

(参考) 自己資本 2020年9月期 907百万円 2019年9月期 729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△307	△20	262	527
2019年9月期	△433	47	248	693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,391	8.9	149	670.1	58	—	19	△61.2	2.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名） 、 除外 1社（社名）株式会社デジタルアセット
マーケッツ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	7,444,800株	2019年9月期	7,444,800株
② 期末自己株式数	2020年9月期	259,200株	2019年9月期	259,200株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	7,185,600株	2019年9月期	7,185,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナヒラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つです。

当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2019年9月期 (前連結会計年度)		2020年9月期 (当連結会計年度)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,791	100.0	2,195	100.0	122.6
金融ソリューション事業	1,251	69.9	1,609	73.3	128.6
ビジネスソリューション事業	246	13.8	393	17.9	159.7
ヘルスケア事業	293	16.3	193	8.8	65.8
営業利益又は営業損失(△)	△413	—	19	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△408	—	50	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

当連結会計年度における世界経済は、米中の貿易摩擦に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各国が金融緩和や財政政策等の景気を下支えする策に取り組んでいるものの、先行きは不透明な状況であります。日本においても、緊急事態宣言が発令され、経済活動の大幅な縮小を余儀なくされた他、企業もテレワークの導入など働き方の改革も起こっています。

当社の主力市場である証券システム分野においては、フィンテックなどの新しい概念の登場やブロックチェーンなどの新たな技術革新のスピードも速く、環境に変化が起きています。

このような事業環境の中で、当連結会計年度の業績は売上面ではヘルスケア事業が通販事業売却の影響により減収となったものの、主力の金融ソリューション事業及びビジネスソリューション事業では増収となったため、連結売上高は前年度に比べ404百万円増加し2,195百万円となりました。また損益面は、前年度に比べ大幅に改善し営業利益は19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高	1,609百万円 (前年度比 128.6%)
セグメント利益	369百万円 (前年度比 1,837.7%)

金融ソリューション事業では、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社デジタルアセットマーケット（以下、デジタルアセットマーケット）が資本増強を実施したことで持分法適用会社に移行したこと、またこれまで社内で研究開発を進めてきた『Spider』をデジタルアセットマーケットから受注したことにより、売上高は前年度に比べ28.6%増加し1,609百万円、セグメント利益は前年度より大幅に改善し369百万円となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業の業績は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高	393百万円 (前年度比 159.7%)
セグメント利益	52百万円 (前年度比 275.5%)

経営戦略等の意思決定におけるデータマネジメントに有効なプロダクト「GroupMAN@IT e²」の大規模拡張案件を受注したことが大きく影響し、売上高は前年度比159.7%の393百万円となりました。損益面においては、製品別の売上高構成比の変化により、利益率の高い案件の比率が高まりセグメント利益は52百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケア (以下、インタートレードヘルスケア) の事業です。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高	193百万円 (前年度比 65.8%)
セグメント損失	118百万円 (前年度は167百万円のセグメント損失)

当連結会計年度において、当社が生産するサイレント型エストロゲン活性を有する『ITはなびらたけ』関連の商品やOEM、原料販売など原料メーカーとしてのビジネス展開に注力することを目的に、インタートレードヘルスケアの通販事業を売却した影響で、売上高は前年度比65.8%の193百万円となりました。

損益面においては、収益構造が悪化していた事業を切り離し、経営資源を集中させたことにより、セグメント損失118百万円となり、前年度より改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額 (負債及び純資産の合計額) は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、1,420百万円となりました。自己資本比率は63.9%、当座比率 (当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標) は189.3%であります。

(資産)

資産合計1,420百万円のうち、現金及び預金が527百万円 (構成比37.1%) を占めています。その他の主な資産は、受取手形及び売掛金393百万円 (構成比27.7%)、棚卸資産 (商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品) 55百万円 (構成比3.9%)、投資有価証券192百万円 (構成比13.5%) となっています。

(負債)

負債合計510百万円のうち、買掛金133百万円 (負債及び純資産に対する構成比9.4%) 短期借入金が200百万円 (負債及び純資産に対する構成比14.1%) を占めています。

(純資産)

純資産合計909百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金996百万円、利益剰余金△1,472百万円、自己株式△95百万円等となっています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ165百万円減少し、527百万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、307百万円の純支出（前連結会計年度は433百万円の純支出）となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益23百万円、持分法による投資損失102百万円、持分変動損益△105百万円、売上債権の増加△190百万円、仕入債務の増加60百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の純支出（前連結会計年度は47百万円の純収入）となりました。主な増減要因は、関係会社株式の売却による収入22百万円、敷金及び保証金の差入による支出40百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、262百万円の純収入（前連結会計年度は248百万円の純収入）となりました。短期借入金の純減額100百万円、非支配株主からの払込による収入381百万円が主な増減要因です。

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	79.8	78.5	72.4	59.4	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.0	132.8	154.6	571.6	268.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	57.8	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	—	—	—	—

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 4 2017年9月期、2018年9月期、2019年9月期及び2020年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大は、通常の経済活動を著しく制限し、世界経済に深刻な影響を及ぼしています。新型コロナウイルス感染症の収束が長引くほど、経済に及ぼす影響は大きくなり、金融市場への影響も懸念されます。また、感染拡大を予防するために移動が制限される中では対面での営業が困難となっております。当社ビジネスや製品の優位性を顧客に説明するためには対面での営業が必要不可欠であり、ITを活用したオンライン商談を積極的に取り入れておりますが、テレワークが普及し、働き方を含むライフスタイルにも大きな変化が起きており、当社も柔軟に対応していくことが求められています。

このような状況下において、現時点での2021年9月期の見通しとしては、2020年9月1日に「『Spider』大口受注に関するお知らせ」で公表したとおり、当該受注により、売上高2,391百万円、営業利益149百万円、経常利益58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19百万円を見込んでおります。

なお、すでに受注している案件や受注確度の高い案件に基づいて算出しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響で市場環境が頻繁に変化する状況であることも鑑み、業績予想の修正が必要であると判断した場合は改めて開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間に比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,149	527,223
受取手形及び売掛金	203,005	393,268
商品及び製品	34,208	24,705
仕掛品	34,356	23,528
原材料及び貯蔵品	7,324	7,040
その他	60,932	58,611
貸倒引当金	—	△10
流動資産合計	1,032,977	1,034,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,445	9,620
機械装置及び運搬具(純額)	682	512
工具、器具及び備品(純額)	14,584	9,625
リース資産(純額)	—	23,106
有形固定資産合計	26,713	42,864
無形固定資産		
ソフトウェア	12,532	8,894
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	13,780	10,142
投資その他の資産		
投資有価証券	26,579	192,159
繰延税金資産	—	12,152
敷金及び保証金	125,135	124,440
その他	14,879	15,967
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	154,742	332,868
固定資産合計	195,235	385,875
資産合計	1,228,213	1,420,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,431	133,225
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	19,040	—
リース債務	—	9,178
未払法人税等	10,294	28,974
前受金	4,509	14,271
その他	63,409	100,696
流動負債合計	469,686	486,346
固定負債		
リース債務	—	17,108
退職給付に係る負債	3,800	7,168
固定負債合計	3,800	24,277
負債合計	473,486	510,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	869,410	996,567
利益剰余金	△1,523,159	△1,472,499
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	729,651	907,469
新株予約権	220	—
非支配株主持分	24,854	2,150
純資産合計	754,726	909,619
負債純資産合計	1,228,213	1,420,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,791,134	2,195,658
売上原価	1,143,382	1,564,428
売上総利益	647,752	631,229
販売費及び一般管理費	1,060,944	611,881
営業利益又は営業損失(△)	△413,191	19,348
営業外収益		
受取利息	20	5
受取配当金	857	134
助成金収入	1,710	—
雑収入	—	727
その他	261	71
営業外収益合計	2,849	937
営業外費用		
支払利息	1,246	1,126
持分法による投資損失	—	102,738
その他	265	48
営業外費用合計	1,511	103,913
経常損失(△)	△411,853	△83,626
特別利益		
事業譲渡益	—	2,000
持分変動利益	—	105,209
投資有価証券売却益	8,272	—
新株予約権戻入益	17	220
特別利益合計	8,289	107,429
特別損失		
関係会社株式売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△403,564	23,802
法人税、住民税及び事業税	4,452	17,397
法人税等調整額	—	△12,152
法人税等合計	4,452	5,245
当期純利益又は当期純損失(△)	△408,016	18,557
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△32,103
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△408,016	50,660

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△408,016	18,557
包括利益	△408,016	18,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△408,016	50,660
非支配株主に係る包括利益	—	△32,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,478,433	794,264	△1,115,143	△95,031	1,062,523	—	—	237	—	1,062,760
当期変動額										
連結子会社の増資 による持分の増減		75,145			75,145					75,145
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△408,016		△408,016					△408,016
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						—	—	△17	24,854	24,837
当期変動額合計	—	75,145	△408,016	—	△332,871	—	—	△17	24,854	△308,033
当期末残高	1,478,433	869,410	△1,523,159	△95,031	729,651	—	—	220	24,854	754,726

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,478,433	869,410	△1,523,159	△95,031	729,651	—	—	220	24,854	754,726
当期変動額										
連結子会社の増資 による持分の増減		127,157			127,157					127,157
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			50,660		50,660					50,660
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						—	—	△220	△22,704	△22,924
当期変動額合計	—	127,157	50,660	—	177,817	—	—	△220	△22,704	154,893
当期末残高	1,478,433	996,567	△1,472,499	△95,031	907,469	—	—	—	2,150	909,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△403,564	23,802
減価償却費	17,137	10,036
ソフトウェア償却費	3,735	3,638
その他の償却額	4,754	2,290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	10
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	818	3,367
受取利息及び受取配当金	△878	△139
支払利息	1,246	1,126
事業譲渡損益(△は益)	—	△2,000
持分変動損益(△は益)	—	△105,209
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,272	—
新株予約権戻入益	△17	△220
関係会社株式売却損益(△は益)	—	0
持分法による投資損益(△は益)	—	102,738
売上債権の増減額(△は増加)	31,832	△190,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,346	20,615
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,512	△2,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,177	60,793
未払金の増減額(△は減少)	△40	△2,110
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	3,947	3,529
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,691	52,536
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,853	△286,393
小計	△426,779	△304,554
利息及び配当金の受取額	878	139
利息の支払額	△1,453	△889
法人税等の支払額	△6,165	△5,140
法人税等の還付額	144	2,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433,375	△307,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,926	△2,421
無形固定資産の取得による支出	△6,873	—
投資有価証券の売却による収入	63,550	—
長期前払費用の取得による支出	△447	△3,378
敷金及び保証金の差入による支出	△6,235	△40,097
敷金及び保証金の回収による収入	—	325
事業譲渡による収入	—	2,000
関係会社株式の売却による収入	—	22,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,066	△20,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△51,846	△19,040
非支配株主からの払込みによる収入	100,000	381,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,154	262,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,154	△65,621
現金及び現金同等物の期首残高	831,304	693,149
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△100,304
現金及び現金同等物の期末残高	693,149	527,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から「金融ソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「金融ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発及び保守が中心です。具体的には証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等です。

「ビジネスソリューション事業」

ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売が中心で、一般事業法人向けのエンジニア派遣業も行っています。

「ヘルスケア事業」

機能性食材であるハナビラタケの健康食品及び化粧品等の生産及び販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリューシ ョン事業	ビジネスソリ ューション 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,251,373	246,329	293,432	1,791,134	—	1,791,134
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	357	357	△357	—
計	1,251,373	246,329	293,790	1,791,492	△357	1,791,134
セグメント利益又は損失 (△)	20,116	18,959	△167,349	△128,273	△284,918	△413,191
セグメント資産	1,048,478	53,135	126,599	1,228,213	—	1,228,213
その他の項目						
減価償却費	19,609	483	780	20,872	—	20,872
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,195	309	295	9,799	—	9,799

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,918千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリューシ ョン事業	ビジネスソリ ューション 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,609,214	393,377	193,065	2,195,658	—	2,195,658
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	143	143	△143	—
計	1,609,214	393,377	193,209	2,195,801	△143	2,195,658
セグメント利益又は損失 (△)	369,681	52,243	△118,586	303,338	△283,989	19,348
セグメント資産	1,180,105	147,089	93,049	1,420,243	—	1,420,243
その他の項目						
減価償却費	12,426	506	740	13,674	—	13,674
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	26,188	—	—	26,188	—	26,188

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△283,989千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	101.54	126.29
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 (△) (円)	△56.78	7.05

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△408,016	50,660
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 金額 (△) (千円)	△408,016	50,660
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権1種類 2,200個 (業績達成条件付株式報酬型)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。